

○「住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金(家計急変世帯分)申請書(請求書)」と一緒に提出ください。

【1】

① 下記にチェック(☑)してください。

私の世帯は、新型コロナウイルス感染症の影響により、収入が減少しました。

【1】該当する場合にチェック☑してください。収入の減少が新型コロナウイルス感染症の影響でない場合、本給付金の対象とはなりません。

② 申請書の「2. 申請・請求者(世帯主)が属する世帯の状況」に記入した者全てについて記入してください。

| 氏名 (フリガナ) | 左欄の者が扶養する者の数 | 令和4年度住民税課税状況 | 障害者控除等の適用 | 収入の減少のあった年月 | 任意の1か月の収入⑤ | | | 年間収入見込額 D×12 | 非課税相当収入限度額 |
|------------------------|--------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|----------------------|------------------------|-------------|-----------------|----------------|
| | | | | | 給与収入 【A】 | 事業収入又は 不動産収入 【B】 | 年金収入 【C】 | | |
| 1 ナガオカ タロウ 長岡 太郎 | 1 人 | <input checked="" type="checkbox"/> 課税 <input type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告 | <input type="checkbox"/> 障害者控除 <input type="checkbox"/> 寡婦控除 <input type="checkbox"/> ひとり親控除 <input type="checkbox"/> 未成年者 | 令和4年5月 | 収入合計額 A+B+C=【0】 円 | 140,000 円 | 円 | 1,680,000 円 | 1,463,000 円 |
| 2 ナガオカ ハナコ 長岡 花子 | 0 人 | <input type="checkbox"/> 課税 <input checked="" type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告 | <input type="checkbox"/> 障害者控除 <input type="checkbox"/> 寡婦控除 <input type="checkbox"/> ひとり親控除 <input type="checkbox"/> 未成年者 | 令和4年5月 | 収入合計額 A+B+C=【0】 円 | 円 | 円 | 0 円 | 965,000 円 |
| 3 | 人 | <input type="checkbox"/> 課税 <input checked="" type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告 | <input type="checkbox"/> 障害者控除 <input type="checkbox"/> 寡婦控除 <input type="checkbox"/> ひとり親控除 <input type="checkbox"/> 未成年者 | 令和4年 月 | 収入合計額 A+B+C=【0】 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 4 | 人 | <input type="checkbox"/> 課税 <input checked="" type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告 | <input type="checkbox"/> 障害者控除 <input type="checkbox"/> 寡婦控除 <input type="checkbox"/> ひとり親控除 <input type="checkbox"/> 未成年者 | 令和4年 月 | 収入合計額 A+B+C=【0】 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 5 | 人 | <input type="checkbox"/> 課税 <input checked="" type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告 | <input type="checkbox"/> 障害者控除 <input type="checkbox"/> 寡婦控除 <input type="checkbox"/> ひとり親控除 <input type="checkbox"/> 未成年者 | 令和4年 月 | 収入合計額 A+B+C=【0】 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |

【2】

【2】申請書の「2. 申請・請求者(世帯主)が属する世帯の状況」に記載した全ての方の状況を記載してください。

【3】扶養する人数(確定申告書や扶養控除等申告書等で申し出た人数)を記載してください。

【4】令和4年1月以降の任意の1か月の収入合計額【D】×12の額を⑥欄に記載してください。

【5】【6】の「早見表」から、①欄の扶養人数に応じて、該当する非課税相当収入限度額を確認し、⑦欄に転記してください。

非課税相当収入限度額(⑦欄)と年間収入見込額(⑥欄)を比較して、⑥欄の方が低ければ支給対象となります(この場合、裏面は記載不要)。

↓
⑦欄より⑥欄の方が高ければ、所得による申請へ(裏面の記入へ進む)

〈記入上の注意〉

- ① 「左欄の者が扶養する者の数」欄には、同居・別居にかかわらず、左欄の者が扶養している親族の数を記入してください。(確定申告書、扶養控除等申告書等で届け出ている人数)
 - ② 「令和4年度住民税課税状況」欄には、該当する項目にチェック☑してください。
 - ③ 「障害者控除等の適用」欄には、該当する控除を受けている場合にチェック☑してください。
 - ④ 「収入の減少のあった年月」欄には、住民税非課税相当の収入であった、令和4年1月以降の任意の1か月の年月を記入してください。
 - ⑤ 「任意の1か月の収入」欄には、住民税非課税相当の収入であった、令和4年1月以降の任意の1か月の収入を記入してください。
※令和4年度住民税確定後は、令和3年1月から12月の任意の1か月による申請はできません。令和4年度住民税非課税世帯のうち、本給付金の支給を受けていない世帯については、令和4年度住民税非課税世帯に対する給付として、令和4年6月1日時点で住民登録のある市区町村から確認書等が送付されます。
- | | |
|-----------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 給与収入 | ※給与収入がある場合にご記入ください。 ※給与明細書などの収入額が分かる書類をご提出ください。 |
| 事業収入又は 不動産収入 | ※事業収入又は不動産収入がある場合にご記入ください。 ※領簿などの収入額が分かる書類をご提出ください。 |
| 年金収入 | ※年金収入(障害年金、遺族年金、福祉年金等の非課税年金を除く)がある場合にご記入ください。 ※年金決定通知書、年金額改定通知書、年金振込通知書などの支給額がわかる書類をご提出ください。 |
- ※給与収入、事業収入又は不動産収入、年金収入いずれの場合も、所得税が課されないものはこれらの収入として計上する必要はありません。
- ⑥ 「年間収入見込額」欄には、D欄(収入合計額)を12倍した金額を記入してください。
 - ⑦ 「非課税相当収入限度額」欄には、①欄の人数に応じて、下表から該当する非課税相当収入限度額を記入してください。

| 扶養している親族の状況 | 非課税相当収入限度額 |
|------------------------|------------|
| 単身又は扶養親族がいない場合 | 96,500円 |
| 配偶者・扶養親族(1名)を扶養している場合 | 146,900円 |
| 配偶者・扶養親族(計2名)を扶養している場合 | 187,700円 |
| 配偶者・扶養親族(計3名)を扶養している場合 | 232,700円 |
| 配偶者・扶養親族(計4名)を扶養している場合 | 277,700円 |
| 障害者、未成年者、寡婦、ひとり親の場合 | 2,043,999円 |

【6】

※これを超える場合は、上記の被扶養者の人数に応じた区分を適用

～ 所得により申立てる場合は、引き続き、裏面を記入してください ～

所得により申請する場合は
裏面もご記入ください

**表面の年間収入見込額により申請する場合
このページは記入不要です**

③ 年間所得により申し立てる場合、申請書の「2. 申請・請求者（世帯主）が属する世帯の状況」に記入した者全てについて記入してください。

【7】表面の年間収入見込額(⑥欄)を転記してください。

【8】申立書裏面中段に記載の(記入上の注意)⑧~⑩を参考に、各欄に該当する控除額を記入してください。

【9】年間所得見込額(⑪欄)を次の計算式により記入してください。

⑥年間収入見込額 - (⑧給与所得控除額 + ⑨事業収入等の経費 + ⑩公的年金等控除)

【10】【11】の〈早見表〉から、表面①欄の扶養人数に応じて、該当する非課税相当所得限度額を確認し、⑫欄へ転記してください。

年間所得見込額(⑪欄)と非課税相当所得限度額(⑫欄)を比較して、⑪欄の方が低ければ支給対象となります。

| | (フリガナ) 氏名 | 【収入見込】 | 【控除】 | | | 【所得見込】 | 【非課税相当額】 |
|---|-------------------|----------------|--------------|---------------|--------------|--------------|-----------------|
| | | 年間収入見込額 ⑥ | 給与所得控除額 ⑧ | 事業収入等の経費 ⑨ | 公的年金等控除 ⑩ | 年間所得見込額 ⑪ | 非課税相当所得限度額 ⑫ |
| 1 | ナガオカ タロウ 長岡 太郎 | 1,680,000 円 | | 800,000 円 | | 880,000 円 | 919,000 円 |
| 2 | ナガオカ ハナコ 長岡 花子 | 0 円 | | | | 0 円 | 415,000 円 |
| 3 | | | | | | | |
| 4 | | | | | | | |
| 5 | | | | | | | |

【10】

〈記入上の注意〉

- ⑥「年間収入見込額」欄には、表面の年間収入見込額(⑥欄)の額を転記してください。
- ⑧「給与所得控除額」欄には、以下の算定式により控除額を計算の上、ご記入ください。
 - ①表面A×12の額(給与収入分)が162.5万円以下 → 55万円(給与収入分が控除額に満たない場合は給与収入分と同額)
 - ②表面A×12の額(給与収入分)が162.5万円超180万円以下 → 給与収入分×40% - 10万円
 - ③表面A×12の額(給与収入分)が180万円超360万円以下 → 給与収入分×30% + 8万円
 - ④表面A×12の額(給与収入分)が360万円超660万円以下 → 給与収入分×20% + 44万円
- ⑨「事業収入等の経費」
 - ①事業収入又は不動産収入を記入した方は、当該収入のために要した経費の12か月相当額をご記入ください。
 - ②上記の経費がわかる帳簿等の書類をご提出ください。
- ⑩公的年金等の場合、「公的年金等控除」欄には、以下の算定式により控除額を計算の上、ご記入ください。
 - (65歳未満の方) 【公的年金等収入分 → 控除額】
 - : 60万円以下 → 公的年金等収入分の全額
 - : 60万円超180万円未満 → 60万円
 - : 180万円以上410万円未満 → 公的年金等収入分×0.25 + 27万5千円
 - : 410万円以上770万円未満 → 公的年金等収入分×0.15 + 68万5千円
 - (65歳以上の方) 【公的年金等収入分 → 控除額】
 - : 110万円以下 → 公的年金等収入分の全額
 - : 110万円超390万円未満 → 110万円
 - : 390万円以上410万円未満 → 公的年金等収入分×0.25 + 27万5千円
 - : 410万円以上770万円未満 → 公的年金等収入分×0.15 + 68万5千円
- ⑪「年間所得見込額」欄には、以下の算定式により計算の上、ご記入ください。
 - ①年間所得見込額 = ⑥年間収入見込額 - (⑧給与所得控除額 + ⑨事業収入等の経費 + ⑩公的年金等控除)
- ⑫「非課税相当所得限度額」欄には、表面①欄の人数に応じて、下表から該当する非課税相当所得限度額を記入してください。
 - ※限度額は下の早見表から、表面①欄の「左欄の者が扶養する者の数」に応じた状況に対応する欄の金額を記入してください。
 - ※下表の「配偶者」、「扶養親族」は、「同一生計配偶者(所得金額48万円以下の者)」及び「扶養親族(16歳未満の者も含む)」の合計人数です。

【11】

| 扶養している親族の状況 | 非課税相当所得限度額 |
|------------------------|------------|
| 単身又は扶養親族がない場合 | 41.5万円 |
| 配偶者・扶養親族(1名)を扶養している場合 | 91.9万円 |
| 配偶者・扶養親族(計2名)を扶養している場合 | 123.4万円 |
| 配偶者・扶養親族(計3名)を扶養している場合 | 154.9万円 |
| 配偶者・扶養親族(計4名)を扶養している場合 | 186.4万円 |
| 障害者、未成年者、寡婦、ひとり親の場合 | 135.0万円 |

※これを超える場合は、上記の被扶養者の人数に応じた区分を適用